

つる 都留市 議会議会だより



増田 誠画伯(名誉市民第1号)

増田誠画伯も愛した「谷村城下町」

～増田誠「城山よりの富士(B)」(1989年)油彩～

～30年地域に根付く 増田誠大賞～
(議長賞の様子)▶

定例会で決まった主なこと 他…2～3
市長所信表明 ……………4
代表質問 ……………5
一般質問……………6～7

各委員会の審査内容と結果…8～10
定例会議案議決結果 他……11
議会活動報告 他……………12～13
都留市議会からのお知らせ 他……14



令和3年9月定例会で 決まった主なことを お知らせします。

条例改正（2件） ■法改正に伴う改正

議第54号 都留市手数料条例等改正の件
議第55号 都留市税条例中改正の件

補正予算（4件）

- 一般会計 21億2千6万9千円を追加
- 介護保険事業特別会計 8千699万4千円を追加
- 水道事業会計 258万8千円を追加
- 一般会計（追加） 5千468万8千円を追加

議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算（第6号）

《主な歳出の内容》

●総務費

13億8千74万円

ふるさと応援寄附金返礼品の調達など

●民生費 2千28万8千円

いきいきプラザ都留改修工事など

●衛生費 6千669万4千円

新型コロナウイルス感染症ワクチン
接種の接種対象年齢の拡大に伴う費
用や特設会場の開設経費など

●商工費 3億4千281万円

市内商店などで使用できる商品券の
配布など

★「第3弾 都留市コロナに負けるな！市民生活応援商品券」とし
て、商品券を市民一人につき1万円を配布

★「つるポイント店会」わくわくポイントの期間限定割り増し事
業など

●土木費 2千757万円

3路線（谷村高校西側線・上戸沢朝
日線・桂町門原線）の予防及び保全
対策など

●教育費 2億8千196万7千円

公立大学法人都留文科大学施設整備
基金積立金など



都留文科大学新棟建築工事安全祈願祭



11月から2階の改修工事がはじまる「いきいきプラザ」

議第57号 令和3年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

● 給付準備基金への積立金や国庫支出金等償還金など

議第58号 令和3年度都留市水道事業会計補正予算(第2号)

議第60号 令和3年度都留市一般会計補正予算(第7号)(追加)

《主な歳出の内容》

● 商工費 4千700万円

「まん延防止等重点措置適用に伴う

事業者緊急支援事業」にかかる費用

★県の休業等要請に応じた飲食店等

の影響により1か月の売上が30

%以上減少した事業者などに対す

る支援金の給付(要申請)

● 教育費 768万8千円

田野倉地内での開発工事実施に伴う

発掘調査費用



〔第3弾 都留市コロナに負けるな！市民生活応援商品券〕

決算認定(6件)

認第1号 令和2年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件

認第2号 令和2年度都留市水道事業会計決算認定の件

認第3号 令和2年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件

認第4号 令和2年度都留市下水道事業会計決算認定の件

認第5号 令和2年度都留市病院事業会計決算認定の件

認第6号 令和2年度山梨県東部広域

連合一般会計歳入歳出決算
認定の件

人事案件(1件)

■ 教育委員会教育長の任命に
ついて同意

議第59号 教育委員会教育長の任命に

ついて同意を求める件

● 教育委員会教育長

上谷 上野 清

請願・陳情(2件)

■ 意見書を採択しました

議員提出意見書案第1号

加配定数の振り替えによらない小学

校三十五人学級の実施、中学校での

三十五人学級の実施、教職員定数改

善、及び義務教育費国庫負担制度拡充

を図るための意見書

議員提出意見書案第2号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処

し地方税財源の充実を求める意見書

9月定例会
会期日程

◆ 9月2日(開会)

本会議

◎ 会議録署名議員の
指名

◎ 会期の決定

◎ 提出議案の市長説明
並びに所信表明

◎ 議会運営委員会委員
の選任の変更

◎ 議案及び請願の委員
会付託

◆ 9月13日 本会議

◎ 代表質問

◆ 9月14日 本会議

◎ 一般質問

◆ 9月15日

◎ 総務産業建設常任委員会

◎ 社会厚生常任委員会

◆ 9月16日

決算特別委員会

◆ 9月17日

決算特別委員会

◆ 9月21日

決算特別委員会

◆ 9月22日

◎ 総務産業建設常任委員会

◆ 9月24日(閉会)

本会議

◎ 委員長報告

◎ 議案審議

市長の所信表明



9月1日 富士急行線谷村町駅に副駅名『谷村城下町』が導入されました

○「子育て環境の充実」

誰もが安全・快適に利用できる公園づくりについて検討を行うこととしていたところ、先日、健康科学大学看護学部の学生から、本市の施策分野ごとの現状と課題をまとめた、『都留市の地域診断アセスメント』の成果報告を受けた。その内容には、「公園などの整備がまちの将来像を実現するために重要である」等、非常に参考となる提案があり、早速、公園整備を中心とした子育て環境の充実による魅力あるまちづくりについて検討を開始した。

現在、改定を進める『都市計画マスタープラン』や『子ども・子育て支援計画』などの諸計画とも整合を図り、ハード・ソフトの両面において充実した子育て支援策を展開していく。

○SDGsを推進する『ゼロカーボンシティ宣言都市』への取り組み

SDGsの目指すべきゴールの意義を重ね合わせて取り組むため、既存の『地球温暖化対策実行計画』の見直しを進めている。その一環として、各家庭や事業者等から排出される生ごみを堆肥化し、その肥料で育てた農作物を地域で消費する「食の循環」システムの構築を検討しており、本年度（仮称）都留市食品ロス削減推進計画」を策定予定である。

また、地元企業と連携する中で、公共施設、住宅などへの太陽光発電設備等の設置を柱とした「エネルギーの地産地消」によるエネルギーの地域循環システムを構築するべく検討を進めていく。

○「セーフコミュニティ国際認証の取得」

8月21日に、国内17番目、県内初のセーフコミュニティ認証都市として、世界のセーフコミュニティネットワークに加入した。

今回の国際認証取得はゴールではなく、世界基準を備えることができたスタートラインとして、今後も「安全・安心なまちセーフコミュニティつる」の充実に努めていく。

○「観光振興」

本年6月に富士急行株式会社との間で締結した「SDGsの推進にかかる連携協定」において掲げた連携事業のひとつとして、今般、富士急行線「谷村町駅」に副駅名を導入することとなった。

名称は、市民から公募により寄せられたものの中から、複数応募のあった『谷村城下町』に決定し、駅構内への地域産材を活用した駅名看板の設置や、間伐材を材料とした記念グッズの作成等、SDGsの達成に向けたさまざまな共同事業を実施している。

今後は、この副駅名をとおして市民のシビックプライド※の醸成を図るとともに、「富士の麓の小さな城下町つる」のイメージを国内外に向け広く発信することで観光客を誘致し、谷村町駅を中心としたエリア全体の交流人口の増加による地域活性化を推進していく。

※「シビックプライド」…まちに対する市民の誇りを指す言葉。単純な「郷土愛」とは意味合いが異なり、「このまちをより良くするために自分自身が関わっている」など、当事者意識を伴う自負心のこと。

終息の見えない新型コロナウイルス感染症対応を問う



ビジョン21 小俣 武 議員

問 高齢者の健康維持と感染症への対策は。

答 C A T Vでの「今、生きてます」体操の放映など、セーフコミュニティ活動とともに、家でもできるフレイル予防を進めている。また、「いーばしよ」での感染予防教室など、効果的な健康行動がとれるよう働きかけていく。

問 本市における分散登校やオンライン授業などの状況は。

答 市内小中学校では、8月30日から9月10日までの間、各校の状況を踏まえた分散登校を行った。

オンライン授業の状況については、本年度は、タブレット端末に習熟する年度として位置づけ、2学期から学校内において学習用ソフトウェアなどを活用した学習活動を開始した。



市内小中学校に導入されたタブレット端末

問 2050年、温室効果ガス排出実質ゼロの状態とは、どのような状況か。

答 経済活動等による人為的な温室効果ガスの排出量と、森林等の光合成に伴う二酸化炭素の吸収による除去量との間の均衡を達成するものである。これは、温室効果ガスの排出を完全にゼロにすることが難しいことから、排出分を吸収することで差し引きをゼロ、正味ゼロを目指すという考え方であり、「カーボンニュートラル」とも定義される。

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、今後、市全体として取り組むことのできる『地球温暖化対策実行計画』とすべく更新する。

急激な人口減少社会への対応と行財政改革

問 今日と10年後の未就学児、小学生、中学生の推定人口と市全体の世帯数と推定人口は。

答 本年9月1日現在、未就学児1,172人、小学生1,300人、中学生719人であり、全世帯数は1万3,248世帯である。これに対し、平成29年策定の人口ビジョンでは、10年後の令和13年度には、未就学

児901人、小学生1,000人、中学生552人と算出している。

また、平成31年1月に策定した都留市人口ビジョンの第2版では、2030年(令和12年)推計人口は、2万9,464人である。

問 市内3中学校、8小学校の適正化は。

答 「都留市小中学校適正規模等審議会」より、本年3月に受けた答申では、国や県の基準だけではなく、本市の子どもたちにとって、「より良い環境の整備」、「教育の質の充実に繋がるような適正化を進めることが示された。現在、適正化基本方針の策定を進めているが、この様な人口減少の中では、市内における学校規模と配置の適正化は、避けられないと認識している。

問 市立病院の適正規模は。

答 市立病院は「かかりつけ医」的な役割を果たしているため、地域住民の健康を守る役割を果たすには、適正な規模であると認識している。しかし、人口減少は、病院経営にも影響を与えるため、外来診療科の再編、近隣医療機関との連携や機能分化を視野に入れ、県から示される地域医療構想に沿って病床機能の転換等を進めている。

ゼロカーボン宣言都市への取り組み

セーフコミュニティ事業を問う



鈴木 孝昌 議員

問 大学生の非常に多い田原地区を中心とした「セーフコミュニティ事業」における安全安心への取り組みは、学生はもとより、住民全体の体感治安における不安感の解消を重要課題として「防犯対策委員会」と「心の健康対策委員会」において、田原地区の課題解消に向けた取り組みを進めている。

答 委員会では、市内在住の都留文科大学生の9割以上が、田原地区・上谷地区に住んでいることや警察から提供を受けたデータを根拠に、日常生活で防犯に対する不安感が高い大学生をハイ

新型コロナウイルス感染症対策を問う



山本 美正 議員

問 特設会場でのワクチン接種にあたって、医師や看護師はどのようにして確保したのか。

答 市立病院の医師1名と看護師3名程度、山梨大学医学部附属病院の医師2名と看護師4名に協力をいただいている。スタッフ確保が非常に困難な中、市長が山梨大学学長と直接交渉し、都留文科大学の職域接種も含めて協力をしていただけのこととなった。

問 集団接種や特設会場終了後の接種体制はどのようにしていくのか。

答 市内医療機関での個別接種を継続し、接種率の向上に努めていく。

問 リスクグループに当たるものとして対策を講じている。

答 都留文科大前駅交番を軸として、警察・地域・大学などが協働しながら、安全で安らぎを感じられるような取り組みを推進していく。

子育て環境の整備



問 今回、市として整備を計画する公園は、どのようなものを考えているか。

答 親子の憩いの場となり、また、子どもがのびのびと遊ぶことができる場として、市内のアクセスの良い場所に、大型遊具の設置などを中心とした公園整備について、具体的な検討に着手することとした。

地域の子どもの遊び場を確保し、体を動かすことによる運動機能の向上や心身ともに健全な育成に繋げていくとともに、市内子育て支援団体や関係諸機関などとの連携や、新たな交流のきっかけづくりの場としても活用でき、親子にとって居心地がよく、安全・安心で、楽しく、快適に一日を過ごせる公園を目指していく。

問 感染状況の公表について市の考え方は。

答 市内のどの地域で、どのような方が感染しているのか、非常に関心が高いことは十分に認識しているが、県が公表している情報以上の情報は得られておらず、市としても公表できない。

問 市民生活応援商品券の第1弾の実績と第2弾の使用状況は。

答 第1弾は97・13パーセント、第2弾では、8月31日現在で57・3パーセントの換金率となっている。なお、第2弾については、使用期限



を2カ月延長し、11月30日まで使用できるとした。

問 休業要請等で特に影響の多い事業者等への支援策を具体的にどのように進めているのか。

答 国の臨時交付金を活用しながら、本市独自のさらなる効果的な支援策について、スピード感を持って実施していく。本定例会中の追加補正予算案として提出する予定である。

奨学金返還支援制度を問う



谷垣 喜一 議員

問 本市の現状は。

答 令和2年度に、5年間で最大100万円の奨学金返還支援を行う制度を創設した。令和2年度は2名、本年度は1名の申請を受け付け、2名と事前相談を行っている。

問 今後の取り組みは。

答 国の「代理返還制度」などを踏まえ、市独自制度の改善については必要性等を検討していく。また、「減額返還制度」及び「返還期限猶予制度」については、進路を考え始める高校生やその保護者への周知に努める。

学校教育現場のコロナ対策を問う



小林 健太 議員

問 ①分散登校中に、タブレット端末でのICT教育はできたか。

答 現在導入期であり、2学期から学校の授業において使用を開始した。計画に沿って今後の対応を推進する。

問 ②児童生徒、家族の安心のための取り組みは。

答 マスクの着用や手洗いなどの基本的な対策に加え、状況に応じた活動制限を行っている。また、感染者や濃厚接触者となった児童生徒のための様々な策のほか、心のケアとしてスクールカウンセラーの活用や家族との連携を密にするなどの対応を行っている。

企業版ふるさと納税のさらなる活用

問 現在の計画内容は。

答 『ひと集い学びあふれる 生涯きらめきのまち つる』創生プロジェクト」として国の認定を受けており、幅広い分野の事業で「企業版ふるさと納税」を活用できる。

問 今後の取り組みは。

答 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」分科会にて協議を進めており、これまでに8社と協議を

スポーツ振興と公園整備の連携

問 公園整備を中心とした子育て環境の充実と一層のスポーツ振興を図っていくとのこと。公園整備とスポーツ振興を連携させた教育振興について伺う。

答 ①「地域診断アセスメント」の内容は、データと市民ヒヤリングを基に、健康科学大学の学生がまとめたものである。

応を行っている。

個別避難計画

問 誰1人取り残さない防災計画としての、要支援者名簿掲載者全員の計画について。

答 5年以内での計画策定が努力義務であり、同意が得られた方への策定を検討している。

地区防災計画との連携や周知・啓発、避難支援等実施者の確保についても自主防災会や消防団など地域の皆様にごめ細かく説明し、協力を求めています。



子供の遊び場、居場所、母親の集いの場などのニーズが高く、子供が自由に遊べる公園等の充実が、市民満足度の向上を図れることが示された。

問 ②スポーツ振興と湧水と公園

答 東京2020オリンピックピックで採用された新競技を含めた、スポーツを核とした公園や湧水と触れ合える公園の整備も視野に入れ調査検討を開始する。

稼げる、人集える公園整備を期待。

委員長：山口 一裕 副委員長：志村 武彦
委員：小俣 義之 谷垣 喜一 藤本 明久 小澤 眞 奥秋 保 日向 美徳

付託された議案 3 件（条例改正 1 件、補正予算 1 件、事業会計補正予算 1 件）について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

なお、議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算（第6号）のうち、6款商工費「新型コロナウイルス感染症対策事業 市民生活応援商品券」について9月15日に委員の中から、商工会への委託、その先の入札のタイムスケジュールなどに疑義があるなど、様々な意見が出されたため継続審査とし、9月22日に再び常任委員会を開き審議を行いました。

■審査した議案（付託議案）

- ・議第54号 都留市手数料条例等中改正の件
- ・議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算（第6号）
- ・議第58号 令和3年度都留市水道事業会計補正予算（第2号）



委員会の様子

※議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算(第6号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。



令和元年度の大増額の要因は、複数のふるさと納税ポータルサイトと契約を行い露出を増やしたことや、市内の商工関係から商品を多く出していただけたことで返礼品の品数を増やせたことがあり、令

答 応援寄附金（ふるさと納税）を開始し、当初は160万円弱であったが、平成28年からは800万円から900万円前後となった。令和元年には2億円を超え、令和2年度には12億4千万円となった。

問 【ふるさと応援寄附金促進事業】これまでの推移と寄附金額の大増額の要因は。

和2年度は、県において「共通返礼品」の取り組みが始まり、一番人気の「シャインマスカット」が返礼品として使えるようになったことも要因である。

問 【消防施設費】消防庁舎修繕計画について。具体的な内容は。

答 消防庁舎のLED化を令和元年から3年計画で行っている。



主な質疑内容

■議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算（第6号）

社会厚生

常任委員会

9月15日 午後1時30分から

委員長：山本 美正 副委員長：鈴木 孝昌
委員：小俣 武 国田 正己 藤江喜美子 天野 利夫 小林 健太 小俣 哲夫

付託された議案3件（条例改正1件、補正予算1件、特別会計補正予算1件）について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。
また、請願1件については、「採択」すべきものとなりました。

■審査した議案(付託議案)

- ・議第55号 都留市税条例中改正の件
- ・議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算(第6号)
- ・議第57号 令和3年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・請願第1号 加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書



委員会の様子

※議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算(第6号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。



市内で行われているスポーツに限らず、新たなものも含め、スポーツ分野として研究・調査し、それを市の活性化につなげていきたい。

答 民間企業から市へ職員を派遣していただく制度である。スポーツ分野を中心に地域の活性化を図るための取り組みを推進していただくことを目的としている。

問 「地域活性化起業人活用事業」地域活性化起業人活用制度における職員派遣の内容は。

主な質疑内容
■議第56号
令和3年度都留市
一般会計補正予算
(第6号)

議会の委員会とは？



議会の内部組織として、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置される委員会のことを言います。

都留市議会では、「都留市議会委員会条例」で2つの常任委員会と議会運営委員会を置くことが定められています。議会は、限られた会期内に、たくさんの案件を処理しなければならないため、委員会は重要な役割を持ちます。

決 算

特別委員会

9月16・17・21日
午前10時から

委員長：藤江喜美子 副委員長：日向 美徳
委員：小俣 武 国田 正己 谷垣 喜一 鈴木 孝昌 小澤 眞 山本 美正 天野 利夫
小林 健太 志村 武彦 小俣 哲夫 山口 一裕

付託された認定審査6件について、慎重に審査した結果、審査過程における意見・要望・指摘を、今後の予算編成・予算執行などに反映されるよう望み、付託された認定審査の全てを原案どおり認定しました。

なお、財政面においては、積極的な財源確保の努力がされており、特に「ふるさと納税」では、過去最高の寄付額となったことにより基金が大幅に増加したことで、将来負担比率などが改善された要因となったことは、大いに評価すべきものと意見集約がされました。

■審査した議案(付託議案)

- ・ 認第1号 令和2年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件
- ・ 認第2号 令和2年度都留市水道事業会計決算認定の件
- ・ 認第3号 令和2年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件
- ・ 認第4号 令和2年度都留市下水道事業会計決算認定の件
- ・ 認第5号 令和2年度都留市病院事業会計決算認定の件
- ・ 認第6号 令和2年度山梨県東部広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件



主な質疑内容

認第1号 令和2年度各会計

歳入歳出決算認定の件



問 〔地域防災力強化対策事業〕備蓄食料品の更新後の利活用方法は。

答 子ども食堂や市の訓練等で活用している。

問 〔定住人口対策費〕定住促進遠距離通学補助金には富士急行線利用分の加算がないが。

答 今後、現状等を検証する中、制度改正については考えていきたい。

問 〔地域公共交通対策費〕今後の利用促進及び利便性の向上についての考えは。

答 順次、路線の切替を行っているが、令和4年度以降に策定を検討する計画において、最適化を図り、利便性の向上に力を入れていく。

問 〔農産物振興事業〕富士湧水野菜の耕作面積拡充と今後の事業展開は。

答 十日市場・夏狩地区が主にはなるが、その中で規模拡大等の検討はしていきたい。

問 〔国道バイパス建設促進事業〕都留バイパス建設の今後の見通しは。

答 広域的な道路網に関し、国・県・隣接市町で勉強会を開始した。早期実現に向けて努力をしていく。

問 〔GIGAスクール構想対策〕いじめ対策のリスクヘッジとセキュリティの問題

答 児童生徒に対する使用開始前における取り扱いの周知徹底と、ID・パスワードの管理を行う予定である。

問 〔図書館運営事業〕ICTの導入について

答 事業者からの説明を受けながら、勉強をしている段階である。

9月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	山口	小俣	志村	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	藤江喜美子	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
			一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	利夫	保	美正	眞	喜美子	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長提出	議第54号 都留市手数料条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	議第55号 都留市税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	議第56号 令和3年度都留市一般会計補正予算(第6号)	可決	△	○	△	○	△	△	○	○	○	△	—	○	○	○	○	○
	議第57号 令和3年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	議第58号 令和3年度都留市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	認第1号 令和2年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	認第2号 令和2年度都留市水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	認第3号 令和2年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	認第4号 令和2年度都留市下水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	認第5号 令和2年度都留市病院事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	認第6号 令和2年度山梨県東部広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	議第59号 教育委員会教育長の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
議第60号 令和3年度都留市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	
議員提出	請願第1号 加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	議員提出意見書案第1号 加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	議員提出意見書案第2号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 △は議場を退席 ※議長は採決に加わりません。

各会議等における議員の欠席日数状況報告

(R3.7月~9月)

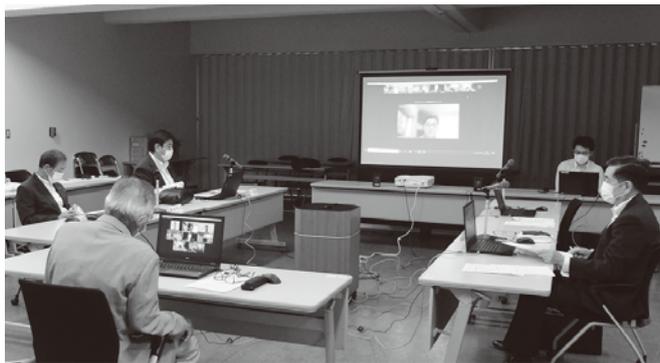
	山口	小俣	志村	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	藤江喜美子	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
	一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	利夫	保	美正	眞	喜美子	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武
本会議	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
常任委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別委員会	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
全員協議会	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
議員研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○議会改革特別委員会 ICT化小委員会 行政視察研修

■令和3年7月21日 オンライン行政視察研修 ～茨木県取手市議会～

ICTを活用した現地視察や実際の会議風景を収録した動画を拝聴し、システム導入のメリット・デメリット、また、現状の問題、課題解決に向けた取り組み状況等について、オンラインによる視察を行いました。

都留市議会では、令和2年1月より議会改革特別委員会内にICT化小委員会を設置し、議会のICT化について調査・研究を行っています。会議資料のペーパーレス化はもとより、コロナ禍を含む災害時におけるタブレットの有効性や議員活動での効果など、慎重に協議を重ねています。

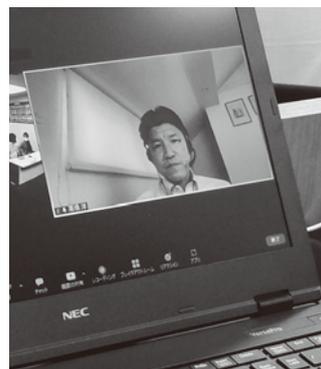


○山梨県市議会議長会議員合同研修会

■令和3年8月4日 オンライン合同研修会を主催しました

本市の藤本明久議長が会長を務める「山梨県市議会議長会」では初めてとなる「オンライン議員合同研修会」を開催しました。

研修会では、都留文科大学 教養学部地域社会学科 高橋 洋 教授を講師にお招きし、「脱炭素時代の国際関係と日本のエネルギー政策」について研修を行いました。



～「市議会への手紙」への貴重なご意見、ありがとうございました～

議会だより200号にて公募しました、「市議会への手紙」にいただいたご意見・ご要望については、今後の議会活動・調査等に生かしてまいります。

来年度は、「議会報告会」で市民の皆様から直接お話を伺えるようになることを願い、まずは御礼申し上げます。

【期間中受付件数：11件】



7月

- 3日(土) 都留市体育功労者表彰式
- 5日(月) 議会だより編集委員会
- 15日(木) 主要地方道都留道志線(仮称)新道坂トンネル事業説明会
- 16日(金) 議会だより編集委員会
- 大月都留広域事務組合議会 7月定例会
- 21日(水) 都留市交通対策推進協議会定期総会(書面審議)
- ICT化小委員会 茨城県取手市議会オンライン行政視察研修
- 27日(火) リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会定期総会
- 28日(水) 会派代表者会議/全員協議会/桂川流水利用特別委員会/リニア観光振興特別委員会
- 甲斐の塔維持管理委員会
- 29日(木) 関東市議会議長会第1回支部長会議



8月

- 1日(日) 第89回都留市町別野球大会開会式
- 2日(月) 水道運営委員会/下水道運営委員会
- 4日(水) 山梨県市議会議長会議員合同研修会(オンライン研修)/会派代表者会議



- 10日(火) 都留市議会新型コロナウイルス感染症に係る説明会
- 21日(土) 都留市セーフコミュニティ認証合意書署名式
- 31日(火) 議会運営委員会/全員協議会/会派代表者会議

9月

- 2日(木) 9月定例会 開会
- 7日(火) 都留文科大学新棟建築工事安全祈願祭
- 13日(月) 代表質問
- 14日(火) 一般質問
- 15日(水) 総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会
- 16日(木) 決算特別委員会
- 17日(金) 決算特別委員会
- 21日(火) 決算特別委員会
- 22日(水) 総務産業建設常任委員会
- 24日(金) 9月定例会 閉会
議会改革特別委員会
- 29日(水) 富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会総会(書面開催)



未来を紡ぐ 若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～



都留文科大学
教養学部地域社会学科
4年 野口 裕太さん

選挙権や議会制度について感じていること

コロナに翻弄された一年でした。この2年間は否応なしに政治に関心を持つことになりました。大学生同士でも政治の話題が増加し、目の前で繰り広げられる政治家の言動、政策に疑問を感じ、受け入れ難いということもありました。

民主主義国家における政治家は私たちの代表として政治を行なっています。社会問題への高い意識を持ち、自らの選挙権を行使していきたいと思えます。



都留文科大学
文学部比較文化学科
3年 深沢 有佳さん

これからの都留市に望むこと

私がこれからの都留市に望むことは、今の都留市を大切に守り続けていってほしいということです。

大学での活動をとおして、私は都留市の魅力をたくさん発見しました。空がどこまでも青く澄んでいること。自然との距離が近く、緑が美しいこと。穏やかな街の雰囲気、疲れた心をほっと癒やしてくれること。誰もがあたたくて優しいこと。

そんな都留市が、私は大好きです。どうか都留市の魅力がこれからも守られていきますように。



議会だより編集委員会

次期定例会及び請願提出について

12月定例会日程（予定）

- 開 会 12月10日(金)
- 代表質問 12月20日(月)
- 一般質問 12月21日(火)
- 閉 会 12月24日(金)

請願提出締切日（予定）●12月7日(火)

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。



昨年中止になった東京2020オリンピック・パラリンピックが、観客を制限した新しい形で無事に開催されました。新型コロナウイルス感染症という国内外が未曾有の危機に直面する中で大会運営は、主催者や選手をはじめ多くの関係者にとつて、想像を超える難しさがあつたことと思います。関係各位の献身なるご尽力に改めて敬意を表するとともに、これからの忘年会、新年会シーズンを前に、感染拡大の第6波が来ないことを切に願います。

「公平で公正な開かれた議会」を目指し、市民の皆様により多くの興味や関心を寄せていただけるよう市議会も時代と共に、少しずつ変化していければと思います。そのためにも、議場での本会議をはじめ、常任委員会や特別委員会の傍聴へも気軽に足を運んでいただけるそんな議会を目指してまいります。

編集委員 山口 一裕

議会だより編集委員会

委員 長 小俣 武
副委員長 山本 美正
委員 藤本 明久
委員 奥秋 保
委員 山口 一裕

都留市議会からのお知らせ

「一6月 都留市議会 速報一「緊急告知」」と題し、市内一部世帯に配布されたチラシは、都留市議会が発行したものではありません。

都留市議会の信頼を損なわないようにするため、本市議会は一切関与していないことをここで市民の皆様にご周知いたします。